## 社会資本総合整備計画

平成31年1月31日

石 川 県 金 沢 市

	の名称		利便性と魅																			点配分差	対象の該	0
	の期間		平成26年度	~ 平成	32年度 (7年間)	)			交付対象		金沢市													
計画	の目標		>= / L 66 1/// /L-			tata - atri i	W			L. Saladia - L		_												
	地区内には	おける交	連結節機能(	の向上と景値	朗形成や交流空間	等の整位	備により品格ある	らまちづ	うくりを推進し、	交流拠点	京都市として魅力を高め.	る。												
計画	頭の成果目:	趰 (完具																						
PIE	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			コナ. レ / 年 /	」 [H24] から11,200	T. 1 //	± (1120)																	
					用24) から11,200 曽加 4,055,920丿			000 /	/年 (H39)															
	Hirios,	J IC MICO	十间亿列/17	[1]/II/II 3X V//	日/10 4,000,020/	C/ + 1	(1123) 27-50, 300	, 000/(/	+ (II32)															
定量	量的指標の:	定義及び	(算定式												況値及び							備考		
													現況値		目標値		目標値 32)			7-111	+ + +m +n		いかせっ	3 +. rb
	全沢 地 城 1	における	観光入り込む	ム安粉を測?	セナス こ							(H24	1当初)	(1)	[28]	(H	34)				中央都市  る要素事			)さ夫
	亚7八四级1	(-401) 2	18九ノレノく ソ 人ご。	/广台 妖 飞 (风)人	E 7 00							7, 942	千人/年	8,000=	F人/年	11, 200	千人/年			ME CAU	ン女ポザ:	₩.I Л	1	
	IR駅(	金沢駅、	西金沢駅、	東金沢駅、新	なない の定期外	利用者	数を測定する。					7,942千人/年 8,000千人/年 11,200千人/年												
												4, 055, 9	920人/年	4, 361, 0	00人/年	6, 300, 0	00人/年							
			Δ	크						1				<u> </u>	効里促	進事業費	の割合							
	全体事業費	ŧ		·計 + C + D)	11,116百万円	A	10,803百万円	В	百万円	С	313百万円	D	百	万円		<b>严ザ</b> 末♭ ∕ (A+Β						2.8%		
			(11 + 15	,											(0.0)	(11 1 12								
交付対象	交付対象事業																							
A 基草	幹業																							
番号	事業	地域	交付	直接	事業者		要素	となる事	<b>事業名</b>		事業内容	古田	丁村名			事業実	施期間	(年度)			全体事業費	費用便益比	個別施設計画	備考
	種別	種別	対象	間接	尹术日		(1	事業箇別	F)		(延長・面積等)	1117-	1114	H26	H27	H28	H29	H30 H31	H31	H32	(百万円)	JQ717 DC IIIL7G	策定状況	
1-A-1	都市再生	一般	金沢市	直接	金沢市		金沢中央地区都	市再生	整備計画	博物館、	、公園、道路等860ha	金沢市									9, 589			
1-A-2	都市再生	一般	金沢市	直接	金沢市		金沢犀川南地区	都市再生	生整備計画	道路等6	350ha	金沢市									1, 214			
												金沢市	•											
												金沢市	•											
																合計					10,803			
B 関連	<b>基社会資本</b>	整備事業	: (該当なし	)																				
番号	号 事業 地域 交付 直接 事業者					事業内容	市町村名					施期間				全体事業費	費用便益比	個別施設計画	備考					
ш	種別	種別	対象	間接	7,710		2.11	,	76.6		(延長・面積等)		* 1 * 1	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	(百万円)	<del></del>	策定状況	
																合計					0	<u> </u>		
C 効果	具促進事業																							
番号	事業	地域	交付	直接	事業者		西事	となる事	三类夕		事業内容	市町	丁村名			事業実	施期間	(年度)			全体事業費	備考	1	
笛々	種別	種別	対象	間接			女术	こなるま	*未4		ず未11分	港湾・	・地区名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	(百万円)			
1-C-1	事業評価	一般	金沢市	直接	金沢市		事業評価					金沢市									5			
1-C-2	施設整備	一般	金沢市	直接	金沢市		消防水利標識整	J.14 4 7.14		消火栓		金沢市									8	↓	]	
	施設整備	一般	金沢市	直接	金沢市		障害者バリアフ				メイト対応トイレ整備等										8	↓	1	
	活動支援	一般	金沢市	間接		り会議	金沢片町地区元		, , , , , ,			金沢市							<u> </u>		6	ــــــ		
	活動支援	一般	金沢市	直接	金沢市		中心市街地都市					金沢市									80			
	活動支援	一般	金沢市	直接	金沢市		新幹線開業記念		ハ創出事業	_	こ向けた中心市街地でのイベント開催等	金沢市							<u> </u>		83	ــــــ		
	施設整備	一般	金沢市	直接	金沢市		駅周辺拠点化事					金沢市							<u> </u>		67	ــــــ		
	施設整備	一般	金沢市	直接	金沢市		集約都市形成事					金沢市		1							43	—		
1-C-10	施設整備	一般	金沢市	直接	金沢市		金沢都心軸創生	事業		民間再開	開発の初動期活動を促進	金沢市	•	<u> </u>	<b> </b>	0.31		]	<u> </u>		13	<del></del>	1	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備老
	都市再生整備計画事業(1-A-1)の評価を行うことで効果を高める。	C. mi
1-C-2	消火栓を景観に配慮した色に塗装することにより、まちの魅力を向上することで、都市再生整備計画事業(1-A-1)の効果を高める。	
1-C-3	バリアフリー対応の整備を行うことにより、障害者の利便性を向上し、都市再生整備計画事業(1-A-1)の効果を高める。	
1-C-4	都市再生整備計画事業(1-A-1)のエリア内の重要地区において都市施設の活用・更新の検討など賑わいの創出を図ることで効果を高める。	
1-C-5	都市再生整備計画事業(1-A-1)のエリア内の重要地区において構想・計画を策定し、都市機能再生を進めることで効果を高める。	
1-C-6	都市再生整備計画事業(1-A-1)のエリア内でイベントを開催することでにぎわいの創出により効果を高める。	
1-C-8	東金沢駅前広場を整備し交流拠点機能を強化することで、都市再生整備計画事業(1-A-1)との相乗効果を高める。	
1-C-9	集約型まちづくりに資する構想・計画を整理、策定することで、都市機能及び居住機能を集約し、都市再生整備計画事業(1-A-1)、(1-A-2)の効果を高める。	
1-C-10	都市再生整備計画事業(1-A-1)のエリア内の重要地区において都市施設の活用・更新の検討など賑わいの創出を図ることで効果を高める。	

D 社会	:資本整備	円滑化地	籍整備事業																		
番号	事業	地域	地域	地域	地域	地域	交付	直接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名			事業実	施期間	施期間 (年度)				備考
笛万	種別	種別	対象	間接	争未有	(事業箇所)	(面積等)	川町村石	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	(百万円)	l				
																	1				
											合計						1				
番号 一体的に実施することにより期待される効果													備考								
			•	•	•	•	-										ĺ				

## 交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	579	453	351	1, 197	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	579	453	351	1, 197	
前年度からの繰越額 (d)	50	47	119	72	
支払済額 (e)	582	381	398	335	
翌年度繰越額 (f)	47	119	72	934	
うち未契約繰越額 (g)	0	11	10	120	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	2.2%	2.1%	9. 5%	
対繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

<sup>※</sup> 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

## (参考様式3)参考図面

